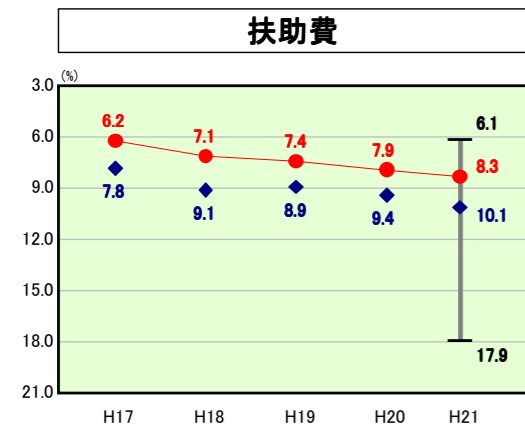
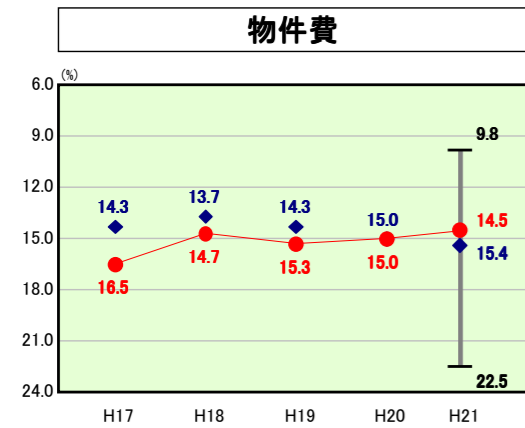
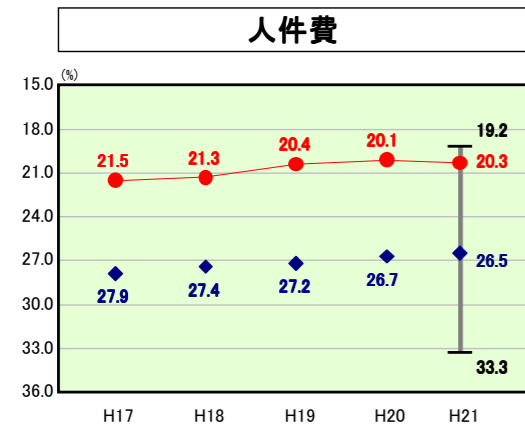
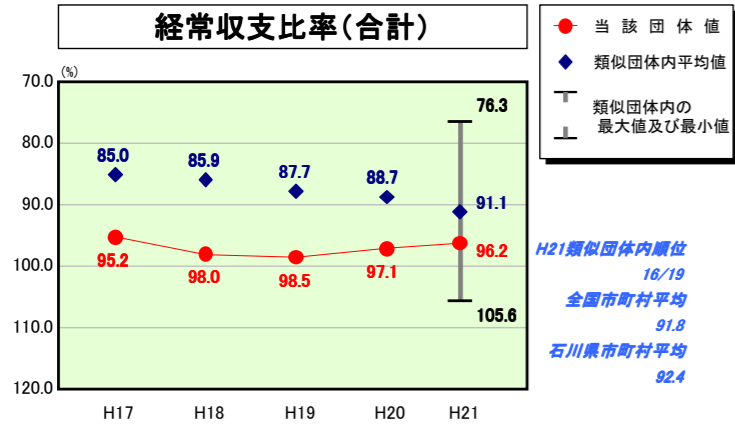
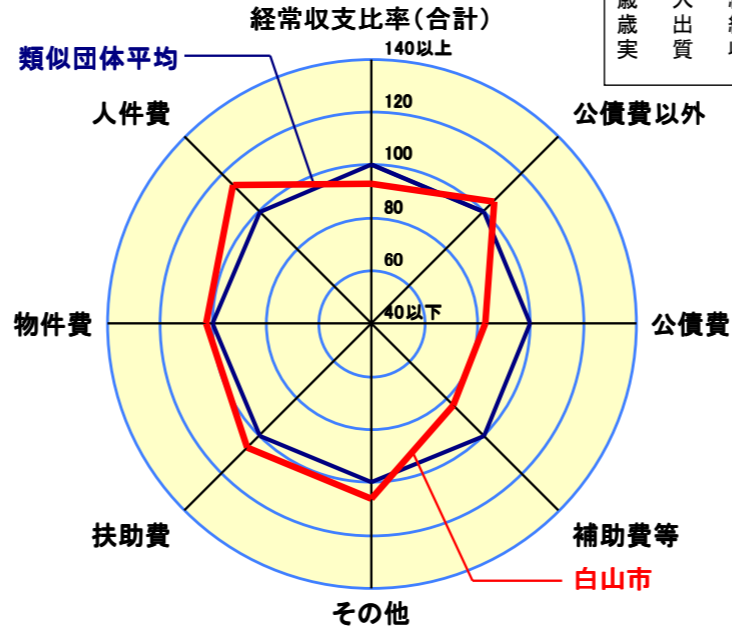


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	113,340 人(H22.3.31現在)
面積	755.17 km ²
標準財政規模	29,417,179 千円
歳入総額	51,143,775 千円
歳出総額	49,980,591 千円
実質収支	1,000,453 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費については、市町村合併に伴い職員給与が旧自治体間で格差があることから、類似団体平均よりも低くなっている。公債費については、旧自治体が借り入れた起債の償還がピークを迎えていることから、類似団体平均よりもかなり高くなっている。そのため、繰上償還や低利資金に借り換えるなど公債費の抑制に努めるほか、新規に発行する起債については、中期計画に基づき対象事業を厳選するとともに、後年度の財政運営に支障のないよう、平準化等も勘案しながら実施する。

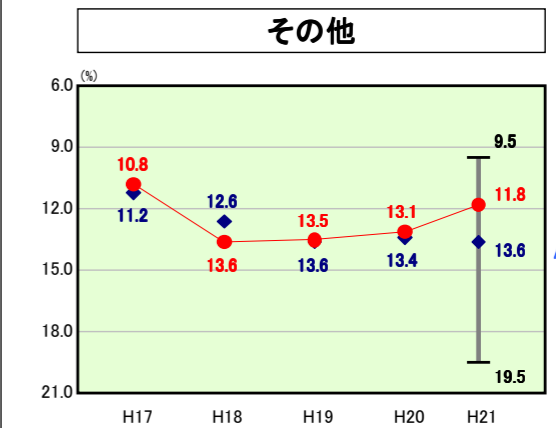
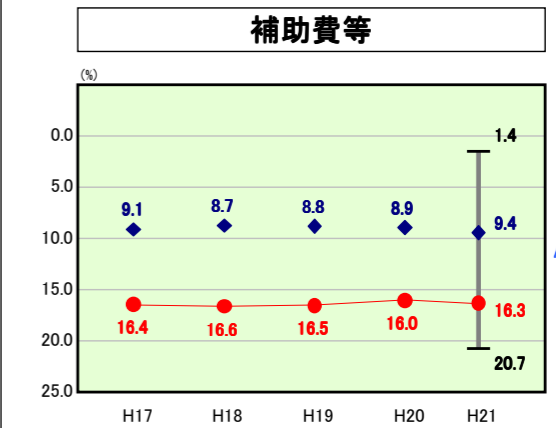
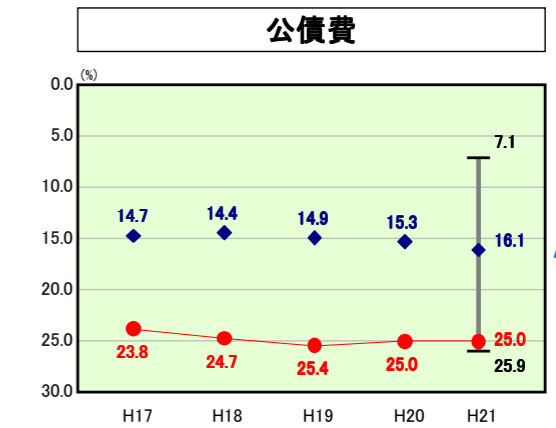
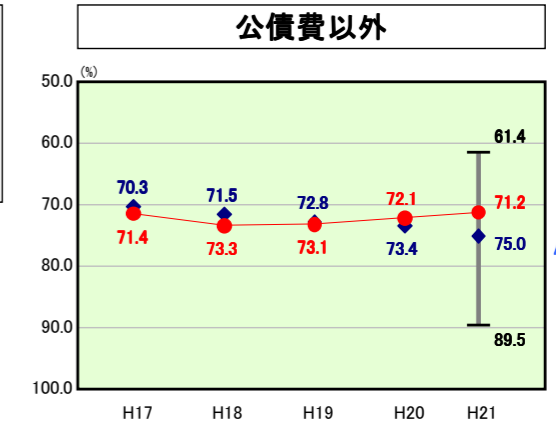
【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】

ラスパイルズ指数は、類似団体と比較し低いものの、職員数が多いため、人口一人当たりの人件費及びそれに準ずる費用は、類似団体平均を上回っている。今後、行財政改革の着実な実施により、給与の格差是正と職員定数の削減を一体的に進め、人件費の適正化を図る。

公債費については、ここ数年間で償還のピークを迎えていること、ごみ処理、消防など一部事務組合の起こした起債の償還が残っていることから、類似団体と比較し、経常収支比率に占める公債費の比率が大きくなっているため、起債事業の厳選や借換えなどにより、公債費の抑制を図る。

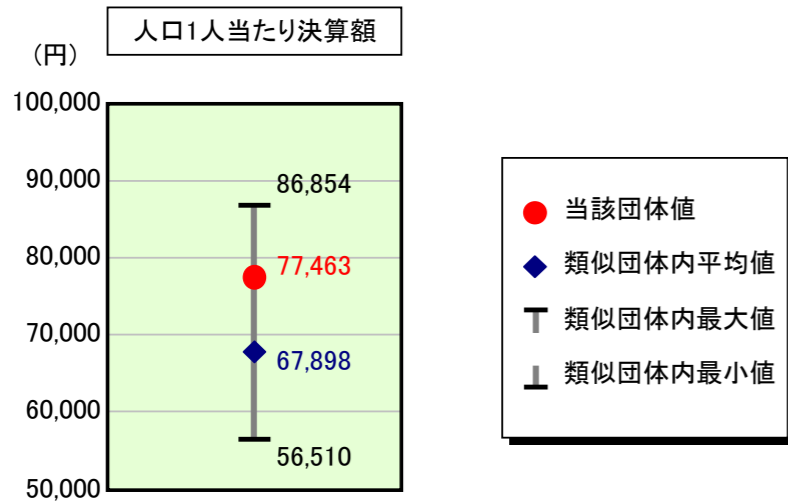
【普通建設事業】

H20まで減少し続けた普通建設事業については、H21では増加に転じた。この主な理由としては、国の経済対策に基づく交付金事業が非常に多かったためである。引き続き学校施設の改築、土地区画整理事業等大型事業を実施しているため、一人当たりの普通建設事業費は、類似団体より大きくなっている。合併後10年間については、将来の財政負担も勘案することにより、都市基盤の整備を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



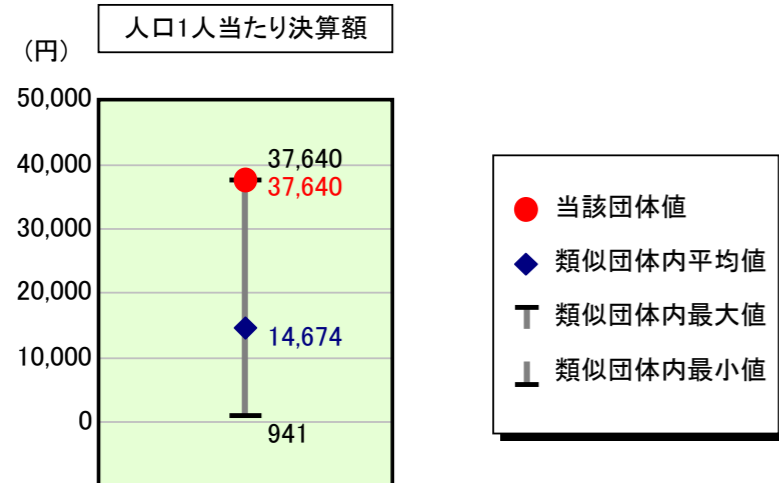
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,890,589	60,796	63,454	▲ 4.2
賃金(物件費)	771,969	6,811	4,102	66.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,253,486	11,060	3,987	177.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	167,944	1,482	1,776	▲ 16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,311	1,864	2,436	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,364	1,574	1,596	▲ 1.4
▲退職金	▲ 694,054	▲ 6,124	▲ 9,454	▲ 35.2
合計	8,779,609	77,463	67,898	14.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	6.53	1.15
ラスパイレス指数	93.6	98.7	▲ 5.1

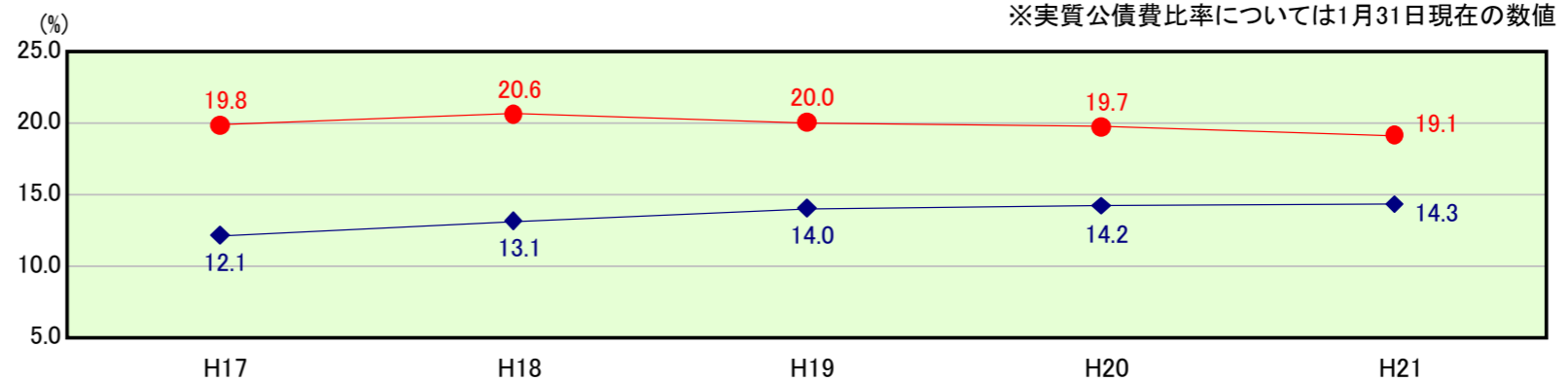
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,846,289	69,228	34,018	103.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,933,943	17,063	13,493	26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,581,933	13,957	2,606	435.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,800	360	909	▲ 60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,216	134	15	793.3
▲特定財源の額	▲ 993,346	▲ 8,764	▲ 9,538	▲ 8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,158,771	▲ 54,339	▲ 26,828	102.5
合計	4,266,064	37,640	14,674	156.5

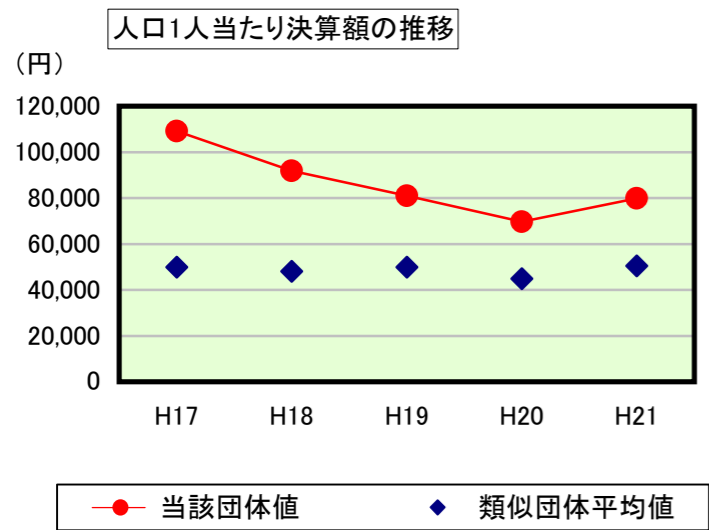
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	12,270,609	109,145	▲ 9.9	49,949	20.1	▲ 30.0
うち単独分	8,117,288	72,202	▲ 23.4	32,471	14.5	▲ 37.9
H18	10,365,909	91,873	▲ 15.8	48,150	▲ 3.6	▲ 12.2
うち単独分	7,520,296	66,652	▲ 7.7	32,255	▲ 0.7	▲ 7.0
H19	9,169,046	80,983	▲ 11.9	49,827	3.5	▲ 15.4
うち単独分	5,460,467	48,228	▲ 27.6	32,724	1.5	▲ 29.1
H20	7,900,517	69,682	▲ 14.0	44,924	▲ 9.8	▲ 4.2
うち単独分	4,458,534	39,324	▲ 18.5	28,941	▲ 11.6	▲ 6.9
H21	9,058,967	79,927	14.7	50,453	12.3	2.4
うち単独分	6,048,010	53,362	35.7	30,868	6.7	29.0
過去5年間平均	9,753,010	86,322	▲ 7.4	48,661	4.5	▲ 11.9
うち単独分	6,320,919	55,954	▲ 8.3	31,452	2.1	▲ 10.4